

第4回

なぜ中学受験の塾代は「高すぎる」のか 大手塾講師が明かす業界事情

有料記事 中学受験とお金

高浜行人 2022年10月22日 7時00分

コメントプラス

おたとしまささんのコメント



今回取材に応じた大手塾講師の自宅の本棚。受験関連の問題集や参考書が並ぶ=本人提供



東京都内の大手学習塾で中学受験生を教える40代男性は、アルバイト時代を含めると講師歴が20年以上になる。

小学生の息子2人を自社の塾に通わせている。この塾に小4から3年間通うと、通常は300万円程度はかかるという。

子どもを私立中に通わせる場合、塾代に加えて合格後の学費なども考えると、世帯年収が1千万円を超えないと厳しいのでは――。男性はそう感じている。

自身の年収は800万円台。2人の子の塾代は社内割引で通常より安くすんでいるとはいえ、負担感は非常に大きい。食費も切り詰め、節約する日々だ。

「自分も外部の保護者だったら、塾が『取りすぎ』だと疑うだろう」

その負担の重さから、親たちの悩みの種になっている中学受験の塾代。大手塾の現役ベテラン講師が取材に応じ、内幕を語りました。親たちが高い塾代を払ってまで子を通わせる背景には、日本の公教育の問題点が垣間見える、と男性は言います。

男性が別の塾で講師になったころは、1教室に50人を入れて講師1人で授業することもざらだった。

保護者の負担感、わかっているが…

だがその後、きめ細かい教育を望む顧客が増えた。

いまでは1教室30人でも多いぐらいで、最上位クラスでは講師1人に塾生数人というケースも。「顧客は、講師1人あたりの塾生の数が少ないことが『品質』だと思っている」

少子化が進むなか、売り上げを増やしていくことは容易ではない。

一方で、入試分析や首都圏の中学校の情報収集、教材開発など、提供する情報や教材の質の維持のためには、常にコストがかかる。

加えて、新型コロナ対策で、オンライン授業のための設備投資もかさんだ。

共働き家庭が増える一方で子どもの数が減り、各家庭が子ども1人にかかる教育費は増えたと感じるが、それでも、他社に流れるのを恐れ、思うように値上げできない。

結局、従業員の給与を抑えることで、わずかな利益が出る状況だという。

「料金を下げればおそらくつぶれるだろう」。男性が勤務する塾では、月謝を安くしようという空気は全くないという。

男性は先輩から、「お金のことは家庭が判断するから、俺たちは最大限の提案をしよう」と教わった。

自身も経験上、塾に多く通ってもらえば、個人差はあるものの、おおむね成績向上につながると確信している。

だから、親たちの負担感を知りながらも、通常授業以外の特別講座や個別指導塾などの併用、小1からの早期入塾を勧め、費用がかさむ「オプション」の必要性も説いている。

入塾時の説明で費用に触れる際、男性は基本的に、受験までかかる総額ではなく、直近でかかる月謝のみを説明することになっている。

6年生で夏期講習や特別授業が大幅に増え、受験本番が近づくほど費用がかさむことは業界では常識だが、それを自ら説明すれば契約を逃してしまうリスクがあるためだ。

それでも、受験までの総額を聞かれることは少なくない。

その場合には標準的にかかる額を具体的に答えることにしているが、「その額を支払うメリット

を具体的に説明できなければならない。成果を出せる自信もなければ保護者に答えられない。費目だけ説明して金額は『授業の取り方による』などと濁してしまう講師も少なくない。

いらだつ親「いくらかけてると思ってる」

塾の費用がかさむことで、子どもにしわ寄せが行くケースもあるという。

成績が上がらないことにいらだつ親から、「いくらかけてると思ってるんだ」としかられる——。塾で教えている小学生から、そんな悩みを何度か聞いた。

「『払った金額に見合った成果がほしい』という親の本音が、感情的になると出てしまうのだらう」と男性は推測する。

「子どものやる気をそぐ発言だが、大金をつぎ込んでいる保護者の気持ちもわかる気がする」

多くの親たちが塾代の重さに悩みながら、それでも中学受験をさせようとするのはなぜか。

男性は、最近強く感じていることがある。公立校への不信感の広がりだ。

特に顕著なのは、教員不足問題に象徴される教育態勢への不安だ。

親に広がる公立不信 「負のスパイラル起きている」

「先生が倒れてこなくなってしまった」

「先生が忙しくてあまり勉強を見てくれない」

「あの中学は荒れているらしい」

地元の公立中について、うわさも含めたそんな話を聞きつけ、入塾の相談にやってくる保護者を何人も見てきた。

公立中の教員が、「公立中には行かせられない」と言って子どもを入塾させるケースもあった。

男性が勤める塾では近年、一部地域の教室で、小1から小3の塾生数が爆発的に増えている。

社内では、地元の公立校への不安の表れとみられている。

そうした地域以外でも、小学校高学年になれば塾通いは増える。「子どもに中学受験をさせるつもりはなかったが、気がついたら周りの同級生がみんな塾に行っていて……」と、焦って駆け込んでくる保護者も多いという。

「負のスパイラルが起きている。公教育にもっと投資して充実させないと、収入に余裕がなくても中学受験塾に子どもを入れて、負担にあえぐ親が増えていくのではないか」

中学受験業界に身を置きつつ、男性はそんな心配を募らせている。(高浜行人)

この記事を書いた人



高浜 行人

東京社会部 | 教育班
キャップ

+ フォロー

学校教育、受験、教育行政

コメントプラス

いま注目のコメントを見る >



おおたとしまさ(教育ジャーナリスト) 2022年10月22日10時44分 投稿

【視点】中学受験に限らず、いまの受験熱の高さは、教育問題ではない。大人たち自身の、競争社会や格差社会に対する不安の投影である。

個別指導塾や家庭教師に課金しまくるのは別にして、純粋な中学受験塾の費用のみなら3年間で約250万円が相場といわれている。私立中学に通えば、純粋な学費だけでも3年間で約180万円かかる。文科省の子どもの学習費のデータでは、公立中学に通った場合は3年間で約147万円、私立中学に通った場合は3年間で約422万円で、275万円の差がある。つまり、中学受験塾の費用は、私立中学に通う費用とほぼ同規模。塾代の捻出が難しいのなら、私立中学の学費を支払うことも難しいということになる。

当然のことながら、継続的に私立中学の学費を支払うことが可能な場合にだけ中学受験という選択が現実のものとなる。塾の費用そのものがネックになって中学受験ができないということは少ないと私は認識している。無理してお金を捻出してまで中学受験をする必要はない。ましてや親子関係を壊してまで中学受験する必要なんてもったいない。拙著でもくり返し述べているが、私立中学に通うのはいわば贅沢品だ。本来的に、生きていくうえで、なくても困るものではない。

それでもなぜ親は不安になるのか。その不安を埋め合わせるために社会として必要なのは、私立の学費の値下げや塾費用の値下げではなく、公立の学校の満足度を引き上げることだ。あるいは、子どもたちが大人になったときに仕事に困らないように、劣化甚だしい現在の雇用状況を改善することだ。それらをせずに、私立中学の学費を無料にしても、塾代をディスカウントしても、教育の場を舞台にした競争圧力を高め、子どもたちの負荷がますます上がるだけになると私は思う。



新聞の親子読み 記事一覧はこちら →

朝日小学生新聞から、あわせて読んでほしい記事をお届けします。[もっと見る]

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.